

2023年1月25日

**電通、使用しなくなったプラスチック製品で  
「再生PPバンドキットloop+loop（ループリループ）」を開発**  
— 環境負荷軽減と超短時間雇用を実践する「で、おわらせないPROJECT」第2弾 —

株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：樽谷 典洋、以下「電通」）は、サステナビリティ関連プロジェクトを電通グループ横断で推進する「dentsu Japan サステナビリティ推進オフィス」主導のもと、dentsu Japan<sup>\*1</sup>傘下の6社、および株式会社パンテック（本社：滋賀県大津市、代表取締役：黒木 正明）と共同で、使用しなくなったプラスチック製品のアップサイクルを推進することでさまざまな社会課題に対応する「で、おわらせないPROJECT」<sup>\*2</sup>の第2弾として、「再生PPバンドキットloop+loop（ループリループ）」を開発しました。プラスチック製品のリサイクルによる環境負荷軽減への取り組みとともに、障がいのある方々の社会への関わりを推し進める超短時間雇用<sup>\*3</sup>で多様な働き手のインクルージョンを実践し、社会全体のDEI<sup>\*4</sup>の意識啓発・理解促進に貢献していきます。

「再生PPバンドキットloop+loop（ループリループ）」は、使用しなくなったクリアファイルをPPバンドにリサイクルし、必要なものを自ら生みだせるキットです。小ぶりのドキュメントバッグ、大きめのトートバッグ、捨てられるゴミの量を制限するためにあえて小さく作るゴミ箱など、自分の手で自由に制作することができます。普段は目には見えない資源循環のループに触れ、新しいループを生み出す体験は、国内電通グループ各社従業員の環境意識を高めるきっかけにもなると考えています。

また、クリアファイルの回収は株式会社電通グループの特例子会社である株式会社電通そらりが担当します。再生PPバンドキットの組み立て工程は東京都港区と連携し、3時間単位の超短時間雇用を導入。プロジェクト全体でDEIへの取り組みを推進しています。

〈「再生PPバンドキットloop+loop（ループリループ）」〉



再生PPバンドキット

- ・再生PPバンド：50M ロール×2個
- ・ゴミ箱作成用再生PPバンド（カット済み）：4個
- ・ゴミ箱、ドキュメントバッグ、トート制作レシピ：3枚

\* キット1箱あたり使用しなくなったクリアファイル約5枚分を使用

## 〈キットで制作したアイテム〉



電通および国内電通グループ各社は、今後も社会や企業のさまざまな要請・期待に応えるべく、当社グループならではのクリエイティビティや多様性を生かし、専門的な知見を持つステークホルダーとの共創を推進します。使用しなくなったプラスチック製品を起点に開発する製品・サービスの幅を広げるとともに、社会課題の解決を図るアップサイクルの輪を社内外へと広げていきます。

プラスチックリサイクルパートナー：

株式会社パンテック URL：<https://www.pantechco.jp/>

PPバンドクラフトキット監修：

一般社団法人クラフトバンドエコロジー協会 URL：<https://www.kbea.jp/>

電通グループ内の参加企業：

株式会社電通 URL：<https://www.dentsu.co.jp/>

株式会社電通コーポレートワン URL：<https://www.dc1.dentsu.co.jp/>

株式会社電通そらり URL：<https://www.dentsu-sol.co.jp/>

株式会社電通プロモーションプラス URL：<https://www.dentsu-pmp.co.jp/>

株式会社電通プロモーションエグゼ URL：<https://www.dentsu-pme.co.jp/>

株式会社電通クリエイティブX URL：<https://www.dentsu-crx.co.jp/>

株式会社電通PRコンサルティング URL：<https://www.dentsuprc.co.jp/>

※1 グローバルに展開する「dentsu」の4事業地域のうち、日本事業を統括・支援する機能とともに、日本の事業ブランドを示しています。dentsu Japanは「Integrated Growth Partner」として顧客企業の成長、ひいては社会の持続的発展に貢献していきます。

<https://www.japan.dentsu.com/jp/>

※2 オフィスで使用しなくなったプラスチック製品を再資源化し、創造的再利用（単なる素材としての再利用だけではなく元の製品よりも価値の高いものを生み出すことを目的とする）を目指す、企業が自社で取り組める社会課題対応型のアップサイクルプログラム。2022年より国内電通グループ会社横断で実施。「B-to-B」のさらにその先にあるS（ソサイエティ）と向き合う「B2B 2S (Business to Business to Society)」企業グループへの進化を経営方針として掲げ、その施策の1つとして位置付けている。

<https://deowarasenai.jp>

※3 東京大学先端科学技術研究センター近藤武夫教授が提唱している新しい雇用モデル。人手がほしい企業と、短時間で働きたい求職者（超短時間ワーカー）をマッチングし、両者にとってメリットのある雇用を創出する地域システムを構築する取り組み。

※4 「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン」の略。社会における人々の多様性（ダイバーシティ）、公平性（エクイティ）、包摂性（インクルージョン）に関する課題と、それを高める対策のことを指す。

以上

**【本インフォメーションに関する問い合わせ先】**

株式会社電通コーポレートワン

広報オフィス 電通広報部

松島、王、大草

Email : [koho@dentsu.co.jp](mailto:koho@dentsu.co.jp)

**【本件に関する問い合わせ先】**

株式会社 電通

サステナビリティコンサルティング室

堀田、林

Email : [sustainability@dentsu-group.com](mailto:sustainability@dentsu-group.com)